

公共施設・インフラ施設を取り巻く日本の状況

背景

日本の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じました。

国立社会保障・人口問題研究所による推計では、2030年に1億1,662万人、2050年に9,708万人に急減し、高齢化率もそれぞれ2030年で31.6%、2050年で38.8%と見通されています。特に、高齢化の進行と生産年齢人口の減少は、社会保障経費の増加、財源不足等さまざまな面で大きな影響が懸念されています。

一方、高度成長期を中心に整備された公共施設が一斉に改修・更新時期を迎えることから、再整備には削減を含めて適切な対応が求められています。

常総市を含む多くの地方自治体で同じ課題に直面しています。

現状

(1) 人口減・高齢化に直面しています

2040年には、市の総人口が65,320人(2010年)から51,219人へと減少し、0~14歳の人口は2010年の約60%、15~64歳の人口は2010年の約67%まで減少するという予測があります。(前述の推計による)

(2) 公共施設・インフラ施設の老朽化が進んでいます

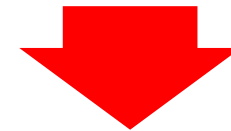
市の公共施設175施設・634棟のうち、築30年以上の建物は329棟(2014年4月時点)

(3) 加えて、下水道などのインフラ施設整備がまだ不十分です

常総市の公共施設・インフラマネジメントの方向性

仮に、道路や上下水道などの新規のインフラ整備を今後一切行わないとしても、現在の公共施設の改修・更新にかかる今後40年間の経費を試算すると、現在の予算額(維持管理経費)の約2.3倍になります。

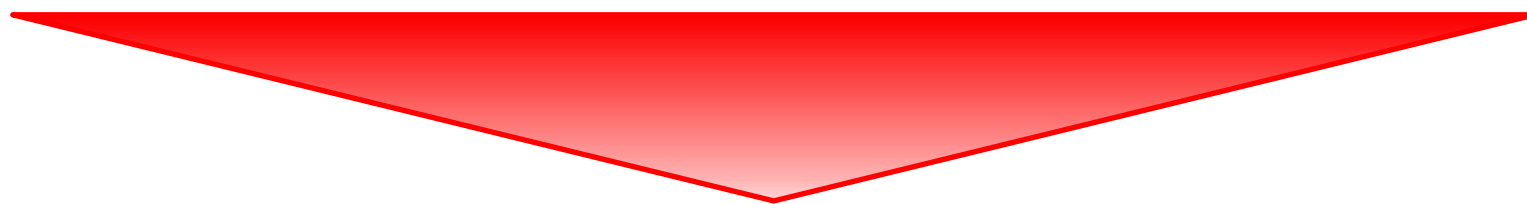
現在の予算額(維持管理経費) 約27億円/年 ⇒ 試算額 約62億円/年



現在の人口構成を想定した公共施設・インフラマネジメントを続けると、
『市民に使われない公共施設が生まれます』

不足経費を借金でまかないながら公共施設・インフラの新設・改修を続けると、
『財政が圧迫されます』

計画的に維持管理しなければならぬ公共施設をそのままにしておくと、
『公共施設・インフラとして機能しなくなります』



このような状況を避けるために、市では次のように対応していきます

※『公共施設・インフラマネジメント』

一般的に、マネジメントは「管理」と訳されますが、ここでは、さまざまな資源や資産・リスクなどを管理し、経営上の効果を最大化しようとする概念と捉えて、全市的、総合的な視点で公共施設などを計画的に維持管理をすることで財政負担の平準化を図り、安心・安全で持続的な公共サービスを目指すものです。

「常総市方式」の公共施設・インフラマネジメント

基本的な考え方

全市的、総合的な視点で公共施設やインフラを賢く活用し、計画的に維持管理をすることで財政負担の縮減・平準化を図り、安心・安全で持続的な公共サービスを目指すものです。

[ポイント]

- ・長期的な視点(将来の人口動向を見通した10年以上の計画)
- ・総費用の縮減及び平準化
(ハコモノ及び道路, 橋りょう, 上下水道等のインフラを含む, 全ての公共施設を対象)
- ・管理に関する基本的な考え方の確立(更新, 統廃合, 長寿命化など)

市の将来を見据えて、公共施設・インフラを「賢く使う」ためのマネジメントを今から進めていきます

そのために、次のとおり取り組みます

- 市の公共施設・インフラの現状を把握し、公表します。
- 具体的な取り組みに向けて、施設分野ごとの行動計画を策定します。
- 市民の皆さんと課題や問題意識を共有しながら、協働して具体的な取組を進めます。

目標年次

施設分野ごとの基本方針を平成27年度中に策定します。